

平成27年度 佐呂間町財務書類の公表について

市町村の財務情報は、現金収支に重点を置いた現金主義・単式簿記を特徴としていましたが、資産や債務の実態が分かりにくいことから、国において「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が示され、従来の決算書や健全化4指標の作成に加え、発生主義・複式簿記による企業会計的な手法を活用した「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の財務4表の整備が求められました。町では、すべての資産情報を整理の上、公正価値による評価を基本とした『基準モデル』を採用し、次のとおり作成・公表します。

単位: 百万円

※表示単位未満四捨五入のため、積上げ額と合計額が一致しない場合があります。

貸借対照表							
まちの資産とその資産をどのような財源で賄ってきたかを示すもので、左側に「資産の部」としてこれまで積み上げてきた資産を表示し、右側に「負債の部」として将来世代が負担する金額と、資産から負債を差し引いた「純資産の部」として現在までの世代が負担した金額を表示しています。							
資産の部(これまで積み上げてきた金額)			負債の部(将来世代が負担する金額)				
	H27	H26	増減		H27	H26	増減
1.金融資産(基金など)	6,648	6,240	408	1.流動負債(1年以内に支払うもの)	685	668	17
①資金(年度末の現金残高)	249	234	15	①賞与引当金	57	55	2
②債権(税の未収金など)	130	132	▲2	②町債(短期)	597	582	15
③有価証券	13	13	0	③その他	30	32	▲2
④投資等(基金積立金など)	6,257	5,862	395	2.非流動負債(1年以内に支払う必要のないもの)	7,369	6,910	459
2.非金融資産(固定資産など)	17,702	17,701	1	①町債	6,258	5,760	498
①事業用資産(庁舎、学校など)	11,369	11,134	235	②退職給付引当金	1,111	1,151	▲40
②インフラ資産(道路、河川など)	6,333	6,566	▲233	③その他	0	0	0
				負債合計	8,053	7,578	475
				純資産の部(これまでの世代が負担した金額)			
資産合計	24,350	23,941	409	純資産合計	16,297	16,362	▲66
				負債・純資産合計	24,350	23,941	409

資金収支計算書			
年度中の資金の動きを示すもので、経常的収支、資本的収支、財務的収支により表示します。			
	H27	H26	増減
1.経常的収支(人件費・物件費や税金・交付税など継続的に発生する収支)	846	628	218
①経常的支出	3,752	3,860	▲108
②経常的収入	4,598	4,488	110
2.資本的収支(固定資産や基金などの収支)	▲1,316	▲819	▲497
①資本的支出	1,332	851	481
②資本的収入	16	32	▲16
3.財務的収支(町債などの収支)	485	260	225
①財務的支出	629	638	▲9
②財務的収入	1,114	899	215
当期資金収支額	15	70	▲55
期首資金残高	234	164	70
期末資金残高	249	234	15

行政コスト計算書			
行政サービス提供のためにまちがどのような費用の使い方をしたかを経常費用と経常収益に区分して表示し、その差し引きを純行政コストとして表示します。			
	H27	H26	増減
1.人件費(議員歳費、職員給料など)	1,026	985	41
2.物件費(消耗品費、維持補修費など)	871	888	▲17
3.経費(委託料など)	616	572	44
4.業務関連費用(公債費(利払分)など)	33	36	▲3
5.移転支出(繰出金、補助金など)	1,630	1,790	▲160
経常費用合計	4,176	4,271	▲95
1.業務収入(使用料・手数料など)	192	182	10
2.業務関連収益(基金利子、雑入など)	57	80	▲23
経常収益合計	249	262	▲13
純経常費用(純行政コスト)	3,927	4,010	▲83

純資産変動計算書			
まちの純資産が1年間でどのように増減したかを示します。純資産の増加は、現役世代の負担により将来世代の負担が軽減されたこととなります。			
	H27	H26	増減
27年度当初純資産残高	16,362	16,698	▲336
1.財源変動の部	▲430	▲126	▲304
(1)財源の使途(①~④)	5,511	5,111	400
①純経常費用への財源措置	3,927	4,010	▲83
②固定資産形成への財源措置	965	685	280
③長期金融資産形成への財源措置	367	166	201
④その他の財源措置	252	250	2
(2)財源の調達(①~③)	5,082	4,985	97
①税金	961	896	65
②移転収入	3,390	3,331	59
③その他の財源の調達	731	757	▲26
2.資産形成充当財源変動の部	364	▲209	573
(1)固定資産の変動	245	▲428	673
(2)長期金融資産の変動	394	220	174
(3)評価・換算差額等の変動	▲275	0	▲275
3.その他の純資産変動の部	0	0	0
当期純資産変動額	▲66	▲335	269
期末純資産残高	16,297	16,362	▲66

●財務4表からわかる各種指標●

【平成27年度末現在人口:5,404人】()内は前年度数値

■町民一人あたりの「資産」「負債」「純資産」

・資産~451(431)万円 ・負債~149(136)万円 ・純資産~302(295)万円

■純資産比率【純資産合計 / 総資産合計】 66.9(68.3)%

社会資本に対し、現在までの世代がすでに負担した割合で、この比率が高いほど将来世代への負担の先送りが少なく、財政状況が健全であるといえます。

■町民一人あたりの「総行政コスト」「人件費」「純行政コスト」

・総行政コスト~77(77)万円 ・人件費~19(18)万円 ・純行政コスト~73(72)万円

■受益者負担率【経常収益 / 経常費用】 6.0(6.1)%

総行政コストのうち、町民のみなさんが直接負担したコストの割合です。

■基礎的財政収支(プライマリーバランス) ▲47,000(▲19,100)万円

この額がゼロ(均衡)またはプラスであれば、行政サービスにかかる費用が将来の世代に先送りすることなく、現在の税金などで賄えており、財政運営は健全であるといえますが、27年度は大型事業の実施により町債発行額が増加したため、マイナスとなっています。

■資金収支計算書からみる平成27年度 まちの財政運営状況■

1.経常的収支	8億46百万円	人件費などの支出と税金などの経常的な収入の差し引きで、プラスであるため資金(流動資産)が増えたこととなります。
2.資本的収支	▲13億16百万円	基金積立てや固定資産形成に関する収支で、マイナスとなっていることから固定資産形成のために支出を行ったほか、将来への支出に備え、貯金したこととなります。
3.財務的収支	4億85百万円	大型事業を実施したため、借金の返済額より新規の借入れ額が上回ったためプラスとなり、将来世代への負担が増加したこととなります。